

ひぐち秀敏の県議会だより

# にじいろ

第18号

発行責任者  
樋口 秀敏

事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室

電話・FAX  
025-782-5233

E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook



## 9月定例会

# 物価高対策などで補正

## 農家への直接支援は認めず

新潟県議会9月定例会が、9月26日から10月17日までの日程で開催されました。エネルギー価格・物価高騰等に対する支援事業や洪水対策の事業費など、108億円の補正予算を可決しました。今夏の洪水・高温被害を受け、収入保険への加入を促進するため保険料の補助を求めましたが、農業者が判断するものとして認めませんでした。高温・少雨による農業被害を踏まえた農業経営の継続支援を求める意見書を全会一致で可決しました。

9月補正予算に、エネルギー価格・物価高騰対策として、LPガスを利用する一般家庭等への支援事業に1億2千万円を計上しました。11月分の料金から1世帯400円が値引きされます。燃料価格高騰等対策事業に4億3千万円を計上。トラックやバス、タクシー事業者等のエコタイヤ購入費の一部を補助します。7月下旬からの洪水対策として8月から実施していたポンプの購入、借り上げ費等への補助に2千5百万円、干ばつ対策の水路造成などの経費と復旧対策工事費の補助に2千5百万円をそれぞれ計上しました。

花角知事は、減収が見込まれる農家への支援策について「被害状況を把握しながら、県として必要な対策を検討していく」と答弁しましたが、直接給付については明言せず、収入保険への加入を促進するための保険料補助については「農業者自らの判断で最適な制度を選択するもの」として認めませんでした。



例年より早い稲刈りとその後の高温で「ひこばえ」が伸び、緑の田に雪が積もった。温暖化は景色も変える

本会議最終日、国民負担の増を行わないことを求める意見書の趣旨弁明を行う、ひぐち県議 10月17日



意見書が提出されましたが、我が会派の意見書にも賛成することとしたことから、こちらが取り下げ、自民党案を全会一致で採択しました。他に未来にいがたが提出した、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書と、国民負担の増を行わないことを求める意見書は自民党の反対で否決されました。

本会議では柏崎刈羽原子力発電所の再稼働についての議論の進め方について質問がありました。花角知事は「3つの検証の取りまとめ中、本会議、委員会審議を通じた議論を進めていく」として慎重な考えを示しました。

### コシヒカリ

## 他品種等への転換促す

今夏の洪水高温による水稲への被害を受け、今後の稲作経営に対する質疑が産業界経済委員会でも行われました。県では稲作農家の安定的な経営に向け、中外食需要が回復してリーズナブルな価格の品種に需要がある、加工用米・米粉用米などの非主食用米は交付金による品質によらない安定的な収入を確保できるとして、令和6年産に向けてコシヒカリからこしいぶきやゆきん子舞等への品種転換と、需要に応じた非主食用米の生産拡大を進めたい考えを示しました。

米の生産量が全国1位の新潟県。食料安全保障の観点からも非主食用米への転換や園芸作物の振興だけでなく、米農家の生計が成り立つ政策に力を入れるべきです。

高温・少雨による農業被害を踏まえた農業経営の継続支援を求める意見書(抜粋)

- 1 規格外米の大量発生時の減収量加算を今年の損害評価で適用して承認すること。
- 2 収入保険制度を継続営農でできるよう運用を見直すこと。
- 3 県内すべての農業者が次年度の作付に取り組めるよう必要な支援策を講じること。

# 総務文教委員会

# 行財政基本方針ただし

## — 質疑の概要 —

総務部

# 県債統発で基金積立て

起債許可団体となった新潟県が、基金を積増すために借金を増やすことの説明を求めましたが、納得のいく回答はありませんでした。県職員の夏季休暇取得状況は、原則5日連続のところ5分割が1割5分、4分割が2割5分と仕事優先の実態が明らかになりました。

**樋口** 新潟県行財政基本方針の今後の財政収支見通しでは、基金の積立期間としている令和6年度から10年度も資金手当債（行政改革推進債）を46億円から59億円発行するとしている。令和元年10月に出された行財政改革行動計画では公債費実負担の増加要因の一つとして資金手当債を最大限発行してきたことが挙げられている。借金をして貯金することについての説明を伺う。

**財政課長** 行政改革推進債は交付税措置のない資金手当債なので、できる限り発行を抑制していく必要がある。一方、令和13年度の公債費実負担のピークに備えて令和10年度までに450億円程度基金を積み増していく必要がある。決

算段階での経費節減等による財源の上振れ等、計画の段階で反映できないことを考慮し、令和6年度以降も行政改革債を発行する前提で試算している。公債費負担適正化計画では、実質公債費比率の算定の中に行政改革債にかかる公債費も含まれており、計画で定めた令和20年度の18%未満という目標を達成する中で、残高は確実に減少させていきたい。

**樋口** 仮に資金手当債を発行しなかった場合、計画通りに令和20年度に18%未満は達成できないのか。

**財政課長** 発行した場合でも達成できるよう管理していく。現状の中期財政収支見通しでは、行政改革債を発行する前提で450億円の基金の積み立てを想定しており、発行しない場合には必要額を積み立てられない。

**樋口** 夏季休暇の趣旨は。人事課長 夏季における益等の諸行事や心身の健康の維持及び増進、家庭生活の充実のための帰省、休養、旅行等を行う場合に広く認められている。

**樋口** 知事部局における平均取得日数と分割取得の状況、趣旨に沿った実態となっているか伺う。

**人事課長** 昨年度、5日取得した職員は98%で、他は4日以下。制度上、5日を分割して取得できることとされており、連続5日が約1割、2分割が2割、3分割が3割、4分割が2割5分、5分割が1割5分となっている。所属長が申請に基づき承認するので、趣旨に沿った形で承認していること認識している。

**樋口** 分割して取得している要因は何か。

**人事課長** 制度が創設された

た平成3年当時は3日で、土曜勤務もあった。その後完全週休2日になり、付与日数も5日になった。日頃の業務を踏まえて夏季休暇を取得するので、業務の運営や個人的な予定との兼ね合いで現状がある。

**樋口** 内閣府が平成29年度に実施した若者意識調査では、仕事の選択で重要視する観点は「安定して長く働き続けられる」、「収入が多い」に次いで「自分のやりたいことができる」、「福利厚生が充実」、「自由な時間が多い」が続き、休暇を取得しやすい職場環境を求めている。今後の連続休暇取得に向けた取組みを伺う。

**人事課長** 夏にワーク・ライフ・バランス推進月間を定め、職員並びに所属長に取組の促進をお願いしている。若い人が就職先を選ぶときに、仕事のやりがいプラス福利厚生を重視していることは同じ認識だ。制度がきちんと使われて受験者、学生等に伝わるよう、人事委員会と協議しながら進めていく。

**樋口** 夏季休暇の取得状況と、心身の健康の維持及び増進という目的に沿った利用がされているか伺う。

**総務課長** 事務局で5日連続取得した者はゼロ。趣旨目的からはまとめて利用することが望まれる。原則は連続する5日の範囲内だが、業務の都合で連続して利用できない場合は分割利用も認められている。連続して利用できない場合は、当該職員に休暇を認めると業務に支障を生じる、特定の時期に希望が集中し、希望通りに認めると業務に支障を生じる場合などが該当し、承認権者が判断している。

**樋口** 年次有給休暇の取得実績は12・4日。年休を余

	5連続	2分割	3分割	4分割	5分割
取得率	約1割	2割	3割	2割5分	1割5分

日数：原則として連続する5日の範囲内である。  
分割取得：（前略）突発的な業務の発生により、既に承認されていた夏季休暇の一部について勤務しなければならない場合等連続休暇とすることが業務の運営上困難な場合をいうものであり、個人的な事情により分割することは認められない。  
（総務部長通知より抜粋）



連続休暇の取得で家族旅行に出かけるなど、趣旨に沿った権利行使ができる職場が求められる（写真はイメージです）

**樋口** 労働基準監督機関として、長時間労働の是正に向けた取組を伺う。

**人事委員会事務局総務課長** 平成31年に時間外勤務命令

の上限を定める規則を改正した。時間外勤務の多い所属を中心に現地調査を行い、職員の申請とパソコンの使用記録等を突合し、必

要に応じて指導を行った。毎年2・40程度の事業所を対象に労働基準法、労働安全衛生法の調査を実施し、36協定の順守状況や月80時

# 長時間労働是正へ調査

## 人事委員会

総務文教委員会

「県立高校の将来構想」で、改組の検討対象とされている塩沢商工高校



らせて夏期休暇を分割取得することに違和感がある。連続5日となるよう働きか

けてもらいたい。総務課長 休暇の趣旨目的の中で職員の希望により取

得することがよい。樋口 5日連続休暇となるよう検討いただきたい。

地域に4から8学級を維持することは困難な状況だ。遠隔授業の実証研究の成果を踏まえ、小規模校の教育内容を充実、地域の状況を踏まえながら望ましい学校規模を検討していく。今年3月に策定した社会的役割を示したスクールミツションを踏まえ、5つのタイプを設定することの必要性も検証していく。

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

教育委員会

高校将来構想を見直し

樋口 昨年「教育の日に関する条例」が制定され、11月にイベントが開催される。昨年の総務文教委員会

樋口 子ども政策を推進するための条例は、子どもの権利を尊重し、擁護することを条例の基本理念とするとの答弁が代表質問であつた。子どもの権利条約には四つの原則として

樋口 6月定例会で、教育長から望ましい学校規模、高校の5つのタイプを足すか

樋口 見直しの時期は。高等学校教育課長 予定としては令和6年度末に次期将来構想を公表したい。

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

総務課長 小中高校生から授業の成果を発表してもらう。普段、学校で行っていることを発表してもらうので、イベントのための新たな負担は生じない。今後も学校現場に負担がないよう注意しながら取組んでいく。

樋口 子ども政策を推進するための条例は、子どもの権利を尊重し、擁護することを条例の基本理念とするとの答弁が代表質問であつた。子どもの権利条約には四つの原則として

樋口 6月定例会で、教育長から望ましい学校規模、高校の5つのタイプを足すか

樋口 見直しの時期は。高等学校教育課長 予定としては令和6年度末に次期将来構想を公表したい。

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

知事政策局

産み育てやすい社会をめざす

樋口 人口減少対策として人を呼び込む、企業を呼び込むという話だが、日本全体の人口が減少する中、他

知事政策局長 子どもを産み育てやすい社会ということだと思ふ。単に人を呼び込むということだけではなく、子どもを産み育てやすい社会を

樋口 岐阜県教育委員会が県内の大学4年生を対象に、就職魅力化に関する調査を行ったところ、教員を

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

樋口 人口減少対策として人を呼び込む、企業を呼び込むという話だが、日本全体の人口が減少する中、他

知事政策局長 子どもを産み育てやすい社会ということだと思ふ。単に人を呼び込むということだけではなく、子どもを産み育てやすい社会を

樋口 岐阜県教育委員会が県内の大学4年生を対象に、就職魅力化に関する調査を行ったところ、教員を

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

樋口 人口減少対策として人を呼び込む、企業を呼び込むという話だが、日本全体の人口が減少する中、他

知事政策局長 子どもを産み育てやすい社会ということだと思ふ。単に人を呼び込むということだけではなく、子どもを産み育てやすい社会を

樋口 岐阜県教育委員会が県内の大学4年生を対象に、就職魅力化に関する調査を行ったところ、教員を

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

樋口 人口減少対策として人を呼び込む、企業を呼び込むという話だが、日本全体の人口が減少する中、他

知事政策局長 子どもを産み育てやすい社会ということだと思ふ。単に人を呼び込むということだけではなく、子どもを産み育てやすい社会を

樋口 岐阜県教育委員会が県内の大学4年生を対象に、就職魅力化に関する調査を行ったところ、教員を

「休日出勤や長時間労働のイメージがある」とした人が79%、「職務に対して待遇が十分ではない」とした人が64.4%いた。大学生の意識にどのように対応しているか。

えたうえで対応してもらえよう依頼している。樋口 エアコンの設置がない特別教室では授業ができ

今後の財政収支見通し(抜粋) 新潟県作成 (単位:億円)

Table with 7 columns (R5-R10) and 15 rows of financial data including income, expenses, and fund balances.

※令和6年度から令和10年度までの収支不足額に、令和11年度以降の公債費の実負担の増減を反映し、毎年度50億円を積み戻すこととして試算している。 ※一方、同期間に46億円から59億円の資金手当債を発行している。

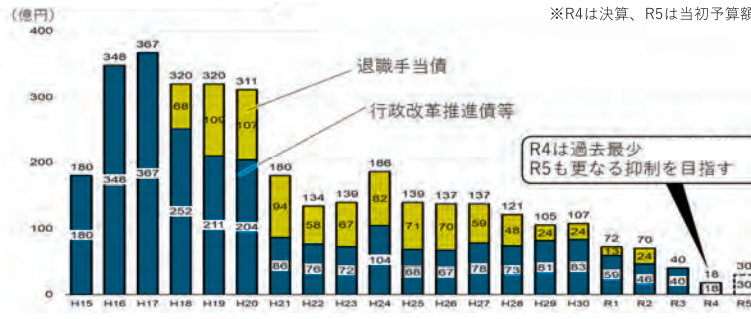
新潟県行財政基本方針

変わらぬ公共事業優先

新潟県は10月30日、新潟県行財政基本方針を策定し、公表しました。令和元年に策定された新潟県行財政改革行動計画の計画期間が今年度で終了し、目標としていた令和5年度当初予算における収支均衡と財源対策的基金残高230億円

の確保が達成できたとして、令和6年度以降の行財政運営の基本的な考え方として策定しました。行財政改革行動計画は投資的経費（公共事業費）の確保が優先される一方、県立病院への一般会計繰出金が問題視され、公設民営や市町主体の運営への移行が進められてきました。行財政基本方針もこの考え方を踏襲しています。加えて、行動計画策定時には示されていなかった、公債費の実負担のピークに備えた450億円程度の県債管理基金の確保が柱の一つとされています。

表1 資金手当債発行額の推移



県病操出金は二重基準

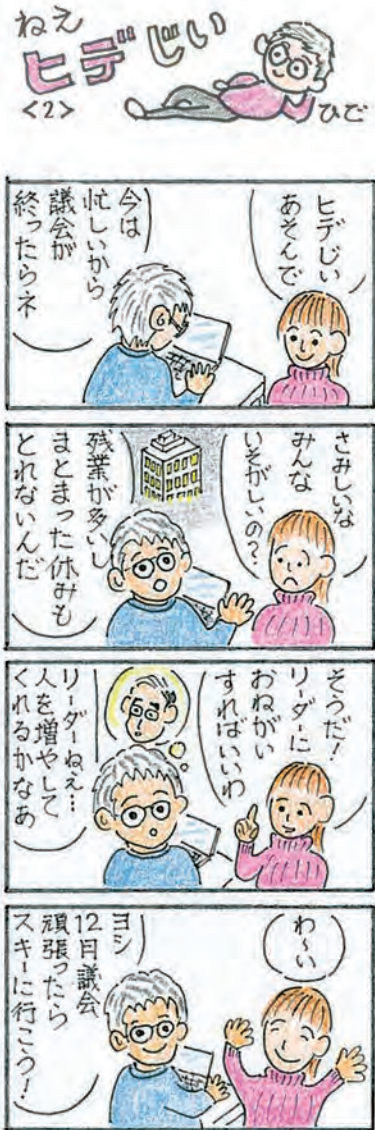
行財政改革行動計画に基づく取組状況【別冊】には、病院事業における経営改善の推進が8ページにわたって記載されています。中でも一般会計繰出金が強調さ

れ、公設民営の魚沼基幹病院への繰出しまで含めて数字を大きくしています。実際は【表2】のとおり繰入金が多くは総務省が定めた基準内の繰入れで、40%以上が交付税措置されています。しかし、このことの記載は一切ありません。投資的経費については県の実負担額が強調されているのは対照的で、二重基準と言えます。

表2 県立病院への一般会計繰入金の推移

Table with 10 columns (H25 to R3) and 4 rows (繰入金, 基準内繰入, 交付税, 県負担). Values are in billions of yen.

※ H27.5月閉院の六日町、小出病院を含まない ※ 端数処理の関係で交付税と県負担の合計が繰入金と一致しない



財政難を口実とした運営主体の見直しでは、持続可能な地域医療を実現することはできません。へき地医療など不採算だからこそ県立で担ってきた病院を、財政難を理由に県立から切り離すことは県民の利益にはなりません。県の役割を再考すべきです。

新潟県行財政基本方針はこちらから



新潟県は9月13日に「福島第一原発事故に関する3つの検証」総括報告書」を公表しました。

3月に健康への影響の検証報告書が県に提出され、3つの検証の報告書が出そろい、総括報告書を取りまとめることになりました。3つの検証を総括し、県の原子力行政に資することを目的に検証総括委員会が設置されましたが、県民の声を取り入れるべきとする池内了委員長と県が対立し、今年3月末の任期を持って再任しなかったため、検証総括委員会は消滅し、県が取りまとめを行いました。

県は3つの検証の総括で整理した課題等を確認した結果、相反するものや矛盾及び齟齬はなかったとしています。一方、委員長を実質的に解任された池内了氏は、県民の声を検証に取り入れるべきだとし、5月から11回のキャラバンを開催し、11月22



バス避難者のスクリーニング検査の訓練II堀之内除雪ステーション、10月29日

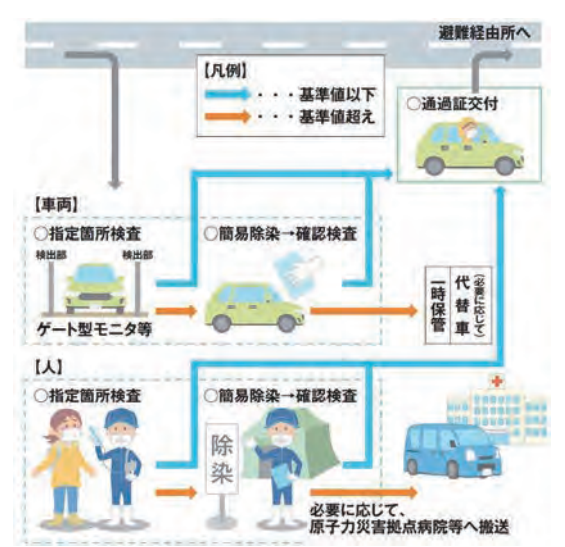
2つの総括報告書 新潟県 池内特別

日に「池内特別検証報告」を公表しました。

池内氏は「県民の皆さんが自分の意見としてどうすべきかを持つべき」と述べています。2つの報告書を読み、原発の是非について考えてみませんか。「報告書は見出しのQRコードからご覧いただけます。」

10月29日に原子力防災訓練を視察しました。スクリーニングポイント候補地となっている魚沼市下島の堀之内除雪ステーションで行われたスクリーニング検査・簡易除染訓練です。小国町から20人ほどを乗せて避難してきたバスが、スクリーニング検査と簡易除染を終えて避難先に出発するまでに約50分を要しました。支援を必要とする人がいればさらに時間はかかることでしょう。万が一事故が起きた際、安全に避難できるか、自分ごととして考える必要があります。

スクリーニング検査のイメージ



柏崎刈羽原子力発電所に関する安全対策の確認と原子力防災の取組の状況より